

市民と市政をつなぐ 小田原市議会議員 しのはら弘

市政ニュースレター

かけはし



発行者 自宅：〒250-0858 小田原市小台322-5
篠原 弘 事務所：〒250-0857 小田原市柳新田48 広貴商事ビル1階

TEL：090-1652-3900/FAX：0465-37-4381
E-mail：shinohara.hiroshi1116@gmail.com

お読みいただけた方には発行ごとに郵送（無料）させていただきます。上記の発行者までご連絡ください。



第7次小田原市総合計画

小田原市基本構想
令和7年度実行計画

誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原

市は今年3月「第7次小田原市総合計画」を策定しました。この計画は、おおむね20年先を見据えた「基本構想」と「実行計画」で構成され、人口減少社会においても持続可能な地域社会の実現を目指しています。将来都市像「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現に向け、令和7年度は41の重点事業を中心としたまちづくりが始動します。

2層構造の新しい総合計画

第7次総合計画は「基本構想」と「実行計画」の2層構造になっています。基本構想は長期的なビジョンとしておおむね20年先のまちの姿を展望し、実行計画は基本構想に基づく中期的な計画（1期4年を基本）として位置づけて位置づけられています。

今回策定された令和7年度実行計画は、26の施策、100の詳細施策で

市は今年3月「第7次小田原市総合計画」を策定しました。この計画は、おおむね20年先を見据えた「基本構想」と「実行計画」で構成され、人口減少社会においても持続可能な地域社会の実現を目指しています。将来都市像「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現に向け、令和7年度は41の重点事業を中心としたまちづくりが始動します。

「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現へ

第7次小田原市総合計画がスタート

構成され、全41の重点事業が掲げられています。

将来的都市像とまちづくりの理念

総合計画が目指すのは、「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」。

これを実現するため、地域に備わる「自然の力」「人の力」「まちの力」「産業の力」「文化の力」の5つを柱に、市民が主体となつた地域つくりが進められます。

5つのまちづくりの目標と重点事業

総合計画は、将来都市像の実現に向けて5つのまちづくりの目標を掲げ、令和7年度実行計画では、100の詳細施策のうち特に重要な41事業が「重点事業」として位置づけられています。以下は、5つの目標と目標が目指す姿、筆者が注目している重点事業です。

1 いのちを大切にする

市民一人ひとりが尊重される、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちを目指します。

小田原

将来にわたり自然環境の恵みがあふれ、暮らしや営みと調和するまちを

生まれ、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちを目指します。

環が生まれるまちを目指します。

農業の多様な担い手育成支援事業

新病院建設事業

こども計画推進事業

学校給食事業

自然環境の恵みがあるふれる小田原

2 安心して暮らすこと

3 未来を拓く人が育ち

4 地域経済が好循環し、豊かな資源が花開く小田原

健やかな食のまち小田原推進事業

まち歩き観光推進事業

安心して暮らすことができる小田原

暮らしやすく快適に住み続けることができるまちと市民の思いや願いが実現される確かな行政運営基盤を備えたまちを目指します。

メダカの保護事業

分散型エネルギー・システム先行モデル構築事業

地域の絆が結ばれる小田原

課題を乗り越え自ら未來を切り拓く人が育つま

ちや地域「ミニユニティ」の絆が結ばれ、地域の個性が發揮できるまちを目指します。

災害情報収集伝達体制整備事業

都市空間デザイン事業

総合計画等推進事業

総合計画の全容は、小田原市公式ホームページで閲覧できます。トップページから「総合計画」

↓「第7次小田原市総合計画（令和7年度～）」

と進んでください。

会計名	予 算 額	前年度比
一般会計	788億円	+23億円 +3.01%
特別会計(9会計)	802億7,400万円	+38億3,882万円 +5.02%
企業会計(3会計)	581億606万8千円	+133億1,229万2千円 +29.72%
合 計	2,171億8,006万8千円	+194億5,111万2千円 +9.84%

特別会計	競輪事業・天守閣事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療施設事業・公設地方卸売市場事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業・広域消防事業・地下街事業
企業会計	水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計

令和7年度小田原市当初予算

過去最大2171億円

小田原市議会は3月定例会において、過去最大の総額約2171億円にのぼる令和7年度の当初予算案を可決しました。このうち市民生活に最も深く関わる一般会計は788億円で、前年比23億円増（3.01%増）となりました。本紙面では、一面で紹介した第7次総合計画の5つのまちづくりの目標に基づく重点事業の予算内容を紹介します。

各会計別 予算規模（全会計で過去最大）

まちづくりの5目標と主な予算配分

いのちを大切にする小田原

新病院建設事業

（195億8493万円）

令和8年春の開院を目指し、本体工事のほか医療機器購入や移転準備を

は着々と進行中で、令和10年度のグランドオープンに向けた第2期工事（現病院解体・立体駐車場敷備）の準備も進める。

■こども計画推進事業（207万円）
「こども基本法」及び国の「こども大綱」の趣旨に基づき、市の推進体制を整えるための審議組織として「こども・若者施策会議」を新設し、市の推進体制を整える。また、就学前の子どもを対象とした多様な集団活動に係る利用料の支援も行う。



新しい学校給食センター

和7年度は新たな基準へ対応した活動衣等へ一斉に更新する。

■新しい学校づくり推進事業（2727万円）
「新しい学校づくり推進基本方針」を踏まえ、「新しい学校づくり推進基本計画」の検討・策定を行う。また、学校ブルのあり方検討の一環として、民間スマミングスクール等での水泳授業を6校から8校に拡大する。

自然環境の恵みがあふれる小田原

メダ力の保護事業

（341万円）

鬼柳・桑原地区工業系保留区域の水路等において、酒匂川水系メダ力の生息域調査を実施します。

また、採捕したメダ力の遺伝子分析を行い、酒匂川水系メダ力の保全に取り組む。

分散型エネルギー・システム先行モデル構築事業

（5億6126万円）

2050年の脱炭素社会実現に向け、地域マイ

クログリッドを通じた要素技術の実装やエネルギー・マネジメント事業の構築など、官民連携による取り組みを推進する。

■地域「ミニユーティ推進事業（892万円）
地域コミュニティ組織の運営支援や地域活動の担い手育成を行う。新たに地域アドバイザー派遣（12万円）や地域アクションいきいき補助金（40万円）を創設し、地域活動の継続・活性化を支援。

未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原

未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原

ほか、持続可能な消防体制を構築するための検討を進めています。今

できるよう、必要な被服等の更新・整備を進めるほか、持続可能な消防体制を構築するための検討を進めています。今

地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原

農業の多様な担い手育成支援事業
(220万円)

新規就農者の所得確保や栽培技術向上を支援するとともに、経営発展のための機械・施設導入補助を新設する。また、地域支援型農業モデルの創出促進に取り組む。

■ 地域産木材利用拡大事業 (3642万円)

公共建築物・民間建築物への地域産木材の利用促進により、森林の再生・保全と林業・木材産業の活性化を図る。また、自伐型林業の導入可能性調査を実施する。

■ 水産市場施設再整備検討事業 (1億1624万円)

築55年以上が経過し老朽化が進む公設水産地方卸売市場について、現在地建替えの方向性に基づき、令和6年度から着手した基本構想策定を今和

修正案、賛成多数で可決

田原推進事業 (100万円)
市民や食にまつわる事業者との協働により、「市民の食生活の充実」と「食によるまちの活性化」に取り組む。健やかな食のまち小田原協議会を運営し、推進プログラムの取組を実施する



昭和4年に開設された水産市場

7年度末までに策定する。

■ 健やかな食のまち小田原推進事業

業者との協働により、「市民の食生活の充実」と「食によるまちの活性化」に取り組む。健やかな食のまち小田原協議会を運営し、推進プログラムの取組を実施する

市議会、当初予算案の一部を修正可決

分野別市民会議
主権者教育

2事業が削除に

小田原市議会は、3月定例会において、令和7年度当初予算案に対し2つの修正案を可決し、「分野別市民会議」と「主権者教育推進事業」を予算から削除しました。採決の結果、修正案に賛成13、反対12の僅差でした。市民参画や子どもの主権者教育を巡り、熱い議論が交わされました。



小田原市議会議場

■ 主権者教育推進事業 (予算額 104万2千円)

市内の小中学生が模擬議会を体験するなど、政

決に向けた対話と提言を行なうことが想定されていました。

主権者教育推進事業 にも異論

主権者教育推進事業は、中学生・小学生による模擬議会を通じて、税金の使い道や市政への関心を高めることを目的とするものです。しかし、議会では「教育現場の負担が大きい」「公平性の確保が難しい」との理由から

■ 分野別市民会議 (予算額 147万2千円)

市民の声を政策に反映させるとため、福祉、防災、環境、子育てなど8つの政策分野ごとに市民と行政が意見交換する場を設けるもの。各分野に設置された会議では、課題解決に向けた対話と提言を行なうことが想定されています。

分野別市民会議への懸念

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。また、費用対効果や選出の公正性についても、「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

削除された2事業

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

賛成討論で慎重な姿勢を表明

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

修正案の提案理由では、「既存の会議体や団体と重複する恐れがある」「市長にとって都合のよい構成とならないか」といった点が指摘されました。

小田原トピックス

～情報あれこれ～

■新病院の名称「小田原市立総合医療センター」に決定

小田原市は、令和8年春に開院予定の新病院の名称を「小田原市立総合医療センター」に変更することを決定しました。この変更は、新病院が県西地域の拠点病院として果たす総合的な医療機能を分かりやすく表現するためのものです。市立病院は現在、救命救急センターや地域がん診療連携拠点病院など6つの重要な医療機能を備えています。名称変更に関する市民からの意見募集は令和7年2月14日から3月17日まで実施されました。今後は病院事業の設置等に関する条例など関係条例の一部改正が行われる予定です。



新病院 外観イメージ

■5/3 第61回小田原北條五代祭りを開催

5月3日（土・祝）に本市最大の観光イベント「第61回小田原北條五代祭り」が開催されます。北條五代の歴代城主を模した武者行列をはじめ、市内学校の吹奏楽部、音楽隊、神輿など総勢1,700名が市内を練り歩きます。ゲストには初代早雲役に合田雅吏さん、四代氏政役に高嶋政伸さん、五代氏直役に柳沢慎吾さんが出演。各ポイントでは風魔忍者の演武や鉄砲隊の発砲演技も行われます。今年は北条三兄弟ゆかりの小田原市・八王子市・寄居町による「三領共同宣言」締結30周年を祝うセレモニーも予定されています。



■小田原城址公園こども遊園地が休園中

小田原城址公園内のこども遊園地は、令和6年8月の台風10号による大雨で、遊園地内の通路や豆汽車の乗降ホームに近い法面（のりめん）が崩落し、自動遊具3台、両替機、テントの落下及び桜が倒木する被害が発生したため休園中です。応急処置として、法面全体を大型防水シートで被覆し、雨水による更なる崩落を防いでいます。復旧にあたっては、令和7年度から実施設計と復旧工事を進め、完了までに2年程度を要しますが、遊園地は再開の目途は立っておらず、崩落の復旧工事の間にも老朽化が進むことから、今後のあり方を検討中です。



こども遊園地の自動遊具

■新病院建設事業で37億円の起債漏れ

市は市議会3月臨時会に、新病院建設事業において37億円の企業債（起債）申請漏れに伴う補正予算を提出しました。これは起債の申請の際に、令和6年5月に支出した前払金分が漏れてしまったものです。



建設中の新病院 (3月)

原因は事業費積算時のチェック機能不足にあります。この起債漏れに伴い、令和6年度の収支予算のバランスを整えるため、病院事業の内部留保資金や積立金からの補填が必要となりましたが、新病院建設事業は予定どおり進捗しており、令和8年春には完成する見込みです。

■市消防本部に「小型救助車」を新たに配備

国の「国有財産等の無償使用制度」を活用し、総務省消防庁から本市消防本部に小型救助車が新たに配備されました。



この車両は急傾斜地などの不整地走行に優れた四輪駆動車で、ぬかるみではクローラー（キャタピラー）を装着して踏破性を高められます。通常の消防車両では進入困難な地域での救助活動や、土砂災害現場での資機材搬送などに効果を発揮します。神奈川県内での同車両配備は初めてで、今後は市内の災害対応だけでなく、要請を受ければ緊急消防援助隊として県内外にも出動します。

■避難所の災害対策用資機材を整備

市では国の交付金を活用し、避難所の生活環境改善と災害対応力強化のため、災害対策用資機材の整備を進めています。この事業では、衛生的なトイレ環境を整えるため自動ラップ式トイレを116基（マンホールトイレ未整備の15箇所に配備）、電源確保のための発電機を25基（全25箇所）、さらに避難生活の質を向上させる簡易ベッドを750基（全25箇所）配備します。事業費は約6,500万円で、財源には新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）が活用され、補助率は2分の1となっています。



自動ラップ式トイレ